



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 名村造船所  
 コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営業務本部長 (氏名) 向 周 TEL 06-6543-3561  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルスの感染状況により、中止させていただく場合がございます。)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	98,403	12.1	10,471		10,607		18,778	
2020年3月期	111,887	10.2	16,022		16,284		18,030	

(注) 包括利益 2021年3月期 15,493百万円 ( %) 2020年3月期 18,240百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	271.84		39.2	8.5	10.6
2020年3月期	261.05		27.7	10.4	14.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 12百万円 2020年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	111,562	40,358	35.9	580.15
2020年3月期	138,122	56,048	40.2	804.74

(参考) 自己資本 2021年3月期 40,076百万円 2020年3月期 55,582百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	26,636	4,065	124	13,507
2020年3月期	11,639	6,983	3,297	44,256

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		5.00		3.00	8.00	553		1.0
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	14.6	7,500		7,500		8,000		115.81

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	69,099,551 株	2020年3月期	69,099,551 株
期末自己株式数	2021年3月期	21,448 株	2020年3月期	31,204 株
期中平均株式数	2021年3月期	69,076,609 株	2020年3月期	69,068,541 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	78,863	17.9	5,828		5,416		17,557	
2020年3月期	96,092	4.6	8,736		8,618		17,798	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	254.11	
2020年3月期	257.64	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	85,904		36,535		42.2		524.68	
2020年3月期	101,244		52,162		51.2		751.05	

(参考) 自己資本 2021年3月期 36,253百万円 2020年3月期 51,885百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の変動	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありましたが、一部に持ち直しの動きも見られるようになりました。欧米諸国におけるワクチン接種の本格化に伴う経済の改善がわが国経済にも好影響を与えており、国内における感染拡大防止策の進行が期待されます。

本年度の世界の海運・造船業は、新型コロナウイルス禍により海上荷動量が前年より減少した影響を受けて、年末までは低調に推移いたしました。日本造船工業会によりますと、2020年暦年の世界新造船竣工量は前年同期比12.2%減の5,822万総トン、新造船受注量は前年同期比24.2%減の3,336万総トンとなりました。特に日本の受注量は、工事量確保を最優先にした中国造船所による安値攻勢の影響もあって、前年比52.7%減と厳しい状況が続き、多くの国内造船所にとって再編や提携、生産体制や操業計画の見直し、仕事量の確保が大きな課題となりました。

2021年に入ると、漸くにして海上荷動量の回復により、船腹の需給バランスが改善されたことから、海運市況、特にドライ市況において例年閑散期である1月から3月においても海上運賃が高水準で推移し、新造船価格も昨年12月を底に上昇に転じ、日を迫る毎に騰勢を強めるなど、新造船受注環境も顕著な改善を見せております。

当企業集団におきましては、経営資源の「選択と集中」をキーワードにグループの抜本的構造改革を決断し、その一環として子会社である佐世保重工業株式会社では新造船事業を既受注船の最終引渡（2022年1月予定）をもって休止、前身である海軍工廠時代から主力業務であった修繕船事業に船舶関連の経営資源を集約して、機械事業との両輪経営に転換することといたしました。

当企業集団の当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、修繕船事業および鉄構・機械事業は前年比で増加いたしました。中核である新造船事業において、当社および連結子会社である函館どつく株式会社と佐世保重工業株式会社において受注環境に合わせて操業量を下方に調整したこと、佐世保重工業株式会社の新造船事業休止に伴い新規の新造船受注を凍結したことに加え円高の影響もあって、前年同期比で12.1%減少し98,403百万円となりました。

損益面では、グループを挙げたコスト削減活動により原価率は顕著に改善いたしました。円高による減収や低船価船の建造と最低操業量を維持するための新規受注により、営業損失は10,471百万円（前年同期は16,022百万円の営業損失）、経常損失は10,607百万円（前年同期は16,284百万円の経常損失）となり、税金等調整前当期純損失は、連結子会社佐世保重工業株式会社の新造船事業の休止方針に伴う固定資産の減損損失8,269百万円を計上した結果、18,921百万円（前年同期は17,958百万円の純損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は18,778百万円（前年同期は18,030百万円の純損失）となりました。

当社の個別決算では、連結子会社である佐世保重工業株式会社および函館どつく株式会社の株式等の減損処理と、佐世保重工業株式会社が債務超過となったことによる債務保証損失引当金など特別損失12,173百万円を計上いたしておりますが、連結決算上では消去され影響はありません。

この結果、当期末の連結自己資本比率は35.9%、当社単体の自己資本比率は42.2%となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産	：	111,562百万円	（前期末比 19.2%減）
純資産	：	40,358百万円	（前期末比 28.0%減）
自己資本比率	：	35.9%	（前期末比 4.3ポイント減）

当連結会計年度末の総資産につきましては、主に現金及び預金が減少したことにより前連結会計年度末比26,560百万円減少し、111,562百万円となりました。

負債の部につきましては、主に電子記録債務や前受金が減少したことなどにより前連結会計年度末比10,870百万円減少し、71,204百万円となりました。

当連結会計年度末純資産は、主に利益剰余金が減少したことにより前連結会計年度末比15,690百万円減少し、40,358百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末に比べ30,749百万円減少し、13,507百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,636百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ14,997百万円減少しており、これは主に売上債権が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,065百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ2,918百万円増加しており、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ3,173百万円増加しており、これは主に借入れによる収入が増加したことなどによるものであります。

## (4) 今後の見通し

## ① 次期(2022年3月期)の見通し

2017年3月期より新造船市況の悪化と連結子会社である佐世保重工業株式会社における新造船建造工程の混乱により連続して多額の営業損失を計上してまいりました当社グループは、経営資源の「選択と集中」によるグループの抜本的構造改革を決断し、佐世保重工業株式会社の新造船事業は新規受注を停止し既受注船の最終引渡(2022年1月予定)をもって休止、加えて当社および連結子会社である函館どつく株式会社においても低船価船の受注を極力回避し操業量を当期よりさらに下げることとしており、売上高につきましては当期実績(2021年3月期)と比べて減少しますが、営業損失は改善される見通しであります。

本年に入り新造船受注環境は顕著な改善傾向にあるものの、次期(2022年3月期)においては低船価時に受注した船舶の建造が続くことから、損益面においても厳しい状況が続く見通しとなっております。

また、佐世保重工業株式会社におきましては、新造船事業の休止方針に伴う固定資産の減損処理は今期に終わっておりますが、既に公表しております希望退職者の募集(2021年5月)に伴う費用が次期に発生する見込みで、これをもって同社の新造船事業休止に伴う主な費用処理は終了する予定であります。

引き続きグループを挙げたコスト削減活動と好船価船の受注活動を推進し、新造船事業の収益改善を目指すとともに修繕船、鉄構・機械などの非新造船事業の規模の拡大により収益力の強化に努めてまいります。

なお、主力事業である新造船事業においては、受注船価や資機材価格、為替水準などの変動要因が多くあり、連結業績が大きく変わる可能性があります。

(単位:百万円)

	当期実績 (2021年3月期)	次期見通し (2022年3月期)	増額額	／	増減率
売上高	98,403	84,000	△14,403	／	△14.6%
営業損失	△10,471	△7,500	2,971	／	-
経常損失	△10,607	△7,500	3,107	／	-
親会社株主に帰属する当期純損失	△18,778	△8,000	10,778	／	-

※ 次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は507百万米ドルで1米ドル当たり105円を前提としております。

## ② 次期(2022年3月期)の配当の見通し

当社は、安定的かつ継続的な配当による株主還元と経営体質の強化および将来の事業展開等の株主価値向上をバランス良く実施していくため、当期および将来の業績見通しや業界動向に加え、財務状況や今後の事業戦略を総合的に勘案して配当額を決定することとしております。

しかしながら次期(2022年3月期)の配当につきましては、連結決算において親会社株主に帰属する当期純損失を計上する見通しであることから、遺憾ではございますが見送ることとさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢や国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,256	13,507
受取手形及び売掛金	28,165	34,355
商品及び製品	61	58
仕掛品	5,294	8,157
原材料及び貯蔵品	1,650	823
前渡金	1,662	2,785
その他	3,773	3,303
貸倒引当金	△43	△49
流動資産合計	84,818	62,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,688	11,559
ドック 船台	2,334	2,125
機械装置及び運搬具	6,926	5,306
船舶	469	3,927
工具、器具及び備品	831	622
土地	11,717	10,249
リース資産	306	1,071
建設仮勘定	3,649	56
有形固定資産合計	42,920	34,915
無形固定資産		
ソフトウェア	466	362
電話加入権	19	19
その他	2	2
無形固定資産合計	487	383
投資その他の資産		
投資有価証券	5,685	9,341
長期貸付金	31	302
繰延税金資産	193	185
その他	4,015	3,528
貸倒引当金	△27	△31
投資その他の資産合計	9,897	13,325
固定資産合計	53,304	48,623
資産合計	138,122	111,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,180	17,618
電子記録債務	9,693	4,974
短期借入金	4,617	7,782
リース債務	120	240
未払法人税等	584	214
前受金	11,068	6,830
保証工事引当金	505	439
工事損失引当金	10,485	10,550
設備関係支払手形	105	64
設備関係電子記録債務	92	227
その他	4,272	3,409
流動負債合計	61,721	52,347
固定負債		
長期借入金	11,472	8,770
リース債務	162	733
繰延税金負債	1,027	1,767
役員退職慰労引当金	66	24
特別修繕引当金	156	117
環境対策引当金	7	24
退職給付に係る負債	5,935	5,885
資産除去債務	917	928
その他	611	609
固定負債合計	20,353	18,857
負債合計	82,074	71,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,135	8,135
資本剰余金	33,874	33,874
利益剰余金	14,161	△4,827
自己株式	△14	△6
株主資本合計	56,156	37,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△328	2,675
繰延ヘッジ損益	△12	15
為替換算調整勘定	382	346
退職給付に係る調整累計額	△616	△136
その他の包括利益累計額合計	△574	2,900
新株予約権	277	282
非支配株主持分	189	—
純資産合計	56,048	40,358
負債純資産合計	138,122	111,562

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	111,887	98,403
売上原価	121,448	103,493
売上総損失(△)	△9,561	△5,090
販売費及び一般管理費		
役員報酬	396	404
給料及び手当	2,028	1,921
退職給付費用	206	202
福利厚生費	616	530
賃借料	318	321
租税公課	678	381
旅費及び交通費	200	80
通信費	62	74
研究開発費	667	462
設計開発費	189	185
その他	1,101	821
販売費及び一般管理費合計	6,461	5,381
営業損失(△)	△16,022	△10,471
営業外収益		
受取利息	146	111
受取配当金	225	190
雇用調整助成金	—	83
持分法による投資利益	7	12
受取保険金	16	62
その他	148	81
営業外収益合計	542	539
営業外費用		
支払利息	318	264
支払手数料	36	73
固定資産除売却損	86	119
為替差損	246	71
台風による損失	28	90
その他	90	58
営業外費用合計	804	675
経常損失(△)	△16,284	△10,607
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
契約解約益	233	—
特別利益合計	312	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	37
投資有価証券評価損	1,913	8
減損損失	73	8,269
特別損失合計	1,986	8,314
税金等調整前当期純損失(△)	△17,958	△18,921
法人税、住民税及び事業税	290	229
法人税等調整額	△153	△179
法人税等合計	137	50
当期純損失(△)	△18,095	△18,971
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△65	△193
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△18,030	△18,778

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△18,095	△18,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	3,003
繰延ヘッジ損益	44	27
為替換算調整勘定	1	△36
退職給付に係る調整額	215	484
その他の包括利益合計	△145	3,478
包括利益	△18,240	△15,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,176	△15,303
非支配株主に係る包括利益	△64	△190

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,135	33,874	32,884	△16	74,877
当期変動額					
剰余金の配当			△691		△691
親会社株主に帰属する当期純利益			△18,030		△18,030
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△2		△2
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△18,723	2	△18,721
当期末残高	8,135	33,874	14,161	△14	56,156

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	76	△56	380	△829	△429	264	253	74,965
当期変動額								
剰余金の配当								△691
親会社株主に帰属する当期純利益								△18,030
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△2
自己株式の取得								△0
自己株式の処分						△2		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△404	44	2	213	△145	15	△64	△194
当期変動額合計	△404	44	2	213	△145	13	△64	△18,917
当期末残高	△328	△12	382	△616	△574	277	189	56,048

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,135	33,874	14,161	△14	56,156
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			△18,778		△18,778
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	9	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0		0
当期変動額合計	—	—	△18,988	8	△18,980
当期末残高	8,135	33,874	△4,827	△6	37,176

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△328	△12	382	△616	△574	277	189	56,048
当期変動額								
剰余金の配当								△207
親会社株主に帰属する当期純利益								△18,778
連結子会社の決算期変更に伴う増減								—
自己株式の取得								△1
自己株式の処分						△5		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,003	27	△36	480	3,474	10	△189	3,295
当期変動額合計	3,003	27	△36	480	3,474	5	△189	△15,690
当期末残高	2,675	15	346	△136	2,900	282	—	40,358

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△17,958	△18,921
減価償却費	3,929	4,170
減損損失	73	8,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	514	434
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△188	17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,233	66
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,186	△143
受取利息及び受取配当金	△371	△301
支払利息	318	264
為替差損益 (△は益)	7	6
雇用調整助成金	—	△83
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△12
固定資産除売却損益 (△は益)	86	119
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,913	8
売上債権の増減額 (△は増加)	16,766	△6,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,732	△2,032
前渡金の増減額 (△は増加)	△150	△1,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,907	△7,281
前受金の増減額 (△は減少)	△4,274	△4,204
その他	△851	568
小計	△11,360	△26,336
利息及び配当金の受取額	371	301
利息の支払額	△338	△258
雇用調整助成金の受取額	—	43
法人税等の支払額	△381	△524
法人税等の還付額	69	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,639	△26,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,733	△3,779
有形固定資産の売却による収入	29	172
無形固定資産の取得による支出	△148	△142
投資有価証券の取得による支出	△175	△54
投資有価証券の売却及び償還による収入	84	287
貸付けによる支出	△11	△558
貸付金の回収による収入	13	13
その他	△42	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,983	△4,065

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,500	7,200
短期借入金の返済による支出	△7,399	△7,200
長期借入れによる収入	1,411	2,662
長期借入金の返済による支出	△2,972	△2,214
配当金の支払額	△691	△207
リース債務の返済による支出	△146	△365
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	△124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,933	△30,749
現金及び現金同等物の期首残高	66,189	44,256
現金及び現金同等物の期末残高	44,256	13,507

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 19社

主要な連結子会社の名称

佐世保重工業株式会社、函館どつく株式会社

なお、新規設立した3社を連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社数 1社

有限会社函館厚生商事

非連結子会社は小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数 3社

株式会社伊万里鉄鋼センター

エヌアイ スターフォート マリタイム社

エヌアイ カラマリ マリタイム社

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社数及び関連会社数

## (ア) 非連結子会社数 1社

有限会社函館厚生商事

## (イ) 関連会社数 3社

株式会社スマートデザイン、函館ポートサービス株式会社、伊万里湾ポートサービス株式会社

これらの関連会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社のうち決算日が12月31日の会社14社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結子会社のうち決算日が7月31日の会社1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (ア) 有価証券

## (a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## (b) その他有価証券

[時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの]

移動平均法による原価法

## (イ) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

## (ウ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (a) 商品及び製品、仕掛品

主として個別法

## (b) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (ア)有形固定資産(リース資産を除く)

## 定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～47年
機械装置及び運搬具	5年～10年

## (イ)無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (ア)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (イ)保証工事引当金

新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。

## (ウ)工事損失引当金

当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

## (エ)役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (オ)特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。

## (カ)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、費用処理しております。

## (ウ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

(ウ) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(オ) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (追加情報)

当社および連結子会社である佐世保重工業株式会社において、既受注船の最終引渡（2022年1月予定）をもって佐世保重工業株式会社の新造船事業を休止する方針を2021年2月12日の取締役会にて決議いたしました。

## (1) 休止する事業の概要

佐世保重工業株式会社における新造船事業

## (2) 休止する事業の規模

連結売上高実績のうち佐世保重工業株式会社における新造船事業の売上高

(単位：百万円)

	2021年3月期 佐世保重工業(株) 新造船事業(a)	2021年3月期 連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	21,123	98,403	21.5%

## (3) 日程

- ①取締役会決議日 2021年2月12日  
②事業休止日 2022年1月30日(予定)

## (連結損益計算書関係)

## 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
長崎県佐世保市	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 土地	67
	その他の資産	機械装置及び運搬具、 ソフトウェア	6
合計			73

## (グルーピングの方法)

事業用資産については地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位で、本社設備等の共用資産についてはより大きな単位でグルーピングしております。

## (経緯)

当社の連結子会社である佐世保重工業株式会社において、一部の遊休資産について将来の使用見込みがないため、減損損失を認識し、回収可能価額まで減額いたしました。また、佐世保重工業株式会社において、その他の資産で将来キャッシュ・フローの見通しが低下したため、減損損失を認識し、回収可能価額まで減額いたしました。

## (回収可能価額の算定方法等)

回収可能額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額は、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については不動産鑑定評価額、固定資産税評価額を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
長崎県佐世保市	事業用資産	建物及び構築物	4,918
		ドック船台	186
		機械装置及び運搬具	1,577
		船舶	23
		工具、器具及び備品	138
		土地	1,334
		その他	90
	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	2
	その他の資産	機械装置及び運搬具	1
合計			8,269

(グルーピングの方法)

事業用資産については地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位で、本社設備等の共用資産についてはより大きな単位でグルーピングしております。

(経緯)

当社の連結子会社である佐世保重工業株式会社において、既受注船の最終引渡（2022年1月予定）をもって新造船事業を休止する方針を2021年2月12日の取締役会にて決議いたしました。それに伴い、佐世保重工業株式会社において、事業用資産について共用資産を含む、より大きな単位について減損損失を認識し、回収可能価額まで減額いたしました。この他、佐世保重工業株式会社において、一部の遊休資産について将来の使用見込みがないため、また、その他の資産で将来キャッシュ・フローの見通しが低下したため、減損損失を認識し、回収可能価額まで減額いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額は、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については不動産鑑定評価額、固定資産税評価額を基礎として算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに対して10.1%の割引率を使用して算出しております。なお、使用からの将来キャッシュ・フローが見込まれない資産グループは、備忘価額にて評価しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、船舶、鉄鋼構造物及び機械の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「鉄構・機械事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、佐世保重工業株式会社及び函館どつく株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「鉄構・機械事業」は、主に当社において鉄鋼構造物の製造販売、佐世保重工業株式会社においてクランク軸等の船用機械の製造販売をしております。

「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	90,174	10,142	6,476	5,095	111,887	—	111,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,710	1,710	△1,710	—
計	90,174	10,142	6,476	6,805	113,597	△1,710	111,887
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△15,617	359	582	1,284	△13,392	△2,630	△16,022
セグメント資産	92,103	12,576	9,420	12,543	126,642	11,480	138,122
その他の項目							
減価償却費	2,272	781	239	221	3,513	416	3,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,367	225	75	3,347	6,014	261	6,275

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,630百万円には、セグメント間取引消去△78百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,552百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額11,480百万円には、セグメント間取引消去△33,697百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産45,177百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	74,665	12,059	6,817	4,862	98,403	—	98,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,415	1,415	△1,415	—
計	74,665	12,059	6,817	6,277	99,818	△1,415	98,403
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△9,881	120	293	971	△8,497	△1,974	△10,471
セグメント資産	68,647	11,504	6,031	12,385	98,567	12,995	111,562
その他の項目							
減価償却費	2,267	795	222	481	3,765	405	4,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,194	268	266	768	4,496	138	4,634

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,974百万円には、セグメント間取引消去△150百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,824百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額12,995百万円には、セグメント間取引消去△30,269百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産43,264百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他		
減損損失	—	—	—	6	67	73

(注) 「調整額」の金額は報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他		
減損損失	6,332	646	442	1	848	8,269

(注) 「調整額」の金額は報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	804円74銭	580円15銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	56,048	40,358
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	466	282
(うち新株予約権) (百万円)	277	282
(うち非支配株主持分) (百万円)	189	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,582	40,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	69,068	69,078
項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△261円05銭	△271円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△18,030	△18,778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△18,030	△18,778
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,069	69,077
(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 (千株)	—	—

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である佐世保重工業株式会社は2021年2月12日開催の同社取締役会において、同社及びその子会社において希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。これに伴い、当社取締役会においても同様に決議いたしました。

1. 希望退職の募集を行った理由

(5)連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)に記載のとおり、佐世保重工業株式会社は既受注船の最終引渡(2022年1月予定)をもって新造船事業を休止する方針とし、新造船事業の休止に伴い、新造船事業部門の従業員の艦艇修繕船事業部門への配置転換や当社への出向・転籍などの経営資源の再配分を実施しますが、新造船事業の全従業員の再配置先を確保することは困難であることに加え、今後の収益力強化のためには全社的な固定費削減が不可欠であり、苦渋の決断とはなりましたが同社は希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 対象会社 佐世保重工業株式会社および同社子会社
- (2) 募集人員 250名
- (3) 募集期間 2021年5月6日より2021年5月21日

3. 今後の見通し

今回の希望退職者募集に伴い特別損失が発生する見通しではありますが、現時点では応募者数およびその内訳が未確定であるため、業績に与える影響額は未定です。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	85,694	△21.6
修繕船事業	11,806	20.1
鉄構・機械事業	5,072	△25.9
その他事業	6,043	△25.6
合計	108,615	△19.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前期末増減率(%)
新造船事業	37,793	△26.3	107,331	△22.7
修繕船事業	14,707	41.1	6,742	64.7
鉄構・機械事業	6,044	0.2	4,290	△15.3
その他事業	5,347	7.8	1,112	77.3
合計	63,891	△12.1	119,475	△19.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	70,898	△38.8
修繕船事業	12,059	18.9
鉄構・機械事業	6,817	5.3
その他事業	4,862	△4.6
合計	94,636	△31.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## (2) 役員の変動

法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任するものであります。

なお、2021年6月23日開催予定の当社第122回定時株主総会における補欠監査役の選任決議を前提条件といたします。

再任予定補欠監査役候補者

山本 紀夫 (弁護士)